

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 4/5 ~ 4/9 >

米バイデン政権は8年間で2兆ドル超となるインフラ投資計画を発表しましたが、さらに、育児や医療、教育に関する第2弾の計画を4月中に発表する予定です。投資家の不安心理を表すVIX指数は警戒水準の20を下回ってきており、投資家のリスク選好姿勢が強まっています。他方、国内では、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、政府が「まん延防止等重点措置」を、大阪府、兵庫県、宮城県に適用することを決定しました。投資家心理は改善していますが、コロナの動向には引き続き注意が必要です。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,500~30,200円 (4月) 26,500~31,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇が予想されます。足元、米長期金利の上昇が一服していることが、投資家心理を支える見通しです。米国の経済対策などを受け、世界景気の回復が見込まれることも、内外の株高を後押ししそうです。ただ、米景気の過熱による米金利上昇懸念も根強いいため、株価の一方的な大幅上昇は想定しにくい状況です。また、国内で新型コロナウイルスの感染がさらに急増した場合、景気の先行きをめぐり不透明感が高まるため、注意が必要です。

◆長期金利：引き続き居所を探る展開

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.15% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀が4月の国債買入れ予定額を一部減額したことがサプライズになり、長期金利は0.10%に乗せました。ただ、10年国債入札が順調な結果になり、良好な需給が確認されたことから、一段の上昇は限定的でした。米政権によるインフラ投資計画では米国債増発に頼らない方針が示され、米金利上昇圧力はやや和らいでいます。米長期金利の動向に加え、30年国債、5年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：堅調地合いは継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.0~111.0円 (4月) 105.0~112.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、米長期金利の動向に相関性の高い状況が続いていることから、堅調な地合いが継続しそうです。ただ、米景気の早期回復見通しや米国債の需給懸念を背景に、米長期金利は上昇基調にあるものの、その動きに一服感が出れば、当面、110円を挟んだ水準での神経質な展開となりそうです。他方、米雇用統計発表後も、米株高、米長期金利上昇のリスク選好優勢の状況が継続した場合、ドル円は111円台に上昇する可能性もありそうです。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,050ポイント (4月) 1,800~2,050ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、2,000ポイントを挟んだ一進一退の動きが続いています。長期金利が0.10%を若干上回っていますが、一段の金利上昇は限定的とみられます。投資家心理が改善する中、Jリークの相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから、底堅い推移が見込まれます。利益確定売りに押されながらも2,000ポイント台が定着してくると、上昇余地も広がりそうです。とはいえ、新型コロナウイルスの感染拡大が重しになる可能性があります。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/5 月		米ISM非製造業景況指数(3月) 米製造業受注(2月)
4/6 火	30年利付国債入札 家計調査(2月) 毎月勤労統計(2月速報値)	国際通貨基金(IMF)世界経済見通し(WEO) ユーロ圏失業率(2月) 豪中銀・金融政策委員会
4/7 水	景気動向指数(2月、速報値)	G20財務相・中央銀行総裁会議(オンライン) 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3/16・17開催分) 米貿易収支(2月) 米消費者信用残高(2月) 中国外貨準備高(3月)
4/8 木	国庫短期証券入札(6か月)、5年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月) 東京都心オフィス空室率(3月) 国際収支(2月)	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長、IMF春季会合参加(パネル討論会) 米新規失業保険申請件数(4/3終了週) ユーロ圏生産者物価指数(2月)
4/9 金	国庫短期証券入札(3か月)	米生産者物価指数(3月) 米卸売在庫(2月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価(3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(3月) 4月8日(木)午後3時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、2月に前月差10.1ポイント上昇の41.3と、依然50を下回っているものの、4か月ぶりに改善しました。新型コロナウイルスの感染減少などを背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇しました。

3月の現状判断DIも、改善が見込まれます。3月中旬以降、新型コロナウイルスの感染は増加傾向に転じていますが、それにもかかわらず、21日に緊急事態宣言が全面的に解除されました。また、外出の動きも活発化している模様です。そのため、緊急事態宣言が再発令される状況にならない限り、今後も当面、景況感の改善が続く見通しです。



ISM非製造業景況指数(3月) 4月5日(月)午後11時発表

米供給管理協会(ISM)が発表した2月の非製造業景況指数は、市場予想を下回る55.3となり、9か月ぶりの低水準となりました。サービス関連企業の多くが引き続き新型コロナウイルス感染に伴う活動制限に縛られたうえ、大寒波により一部で経済活動が悪影響を受けたためとみられます。とはいえ、米国では大規模追加経済対策が成立し、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展しています。また、すでに宿泊施設、フードサービスなどに改善の兆しもみられ、今後、状況は徐々に改善していくと見込まれます。3月の同指数は58.5を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。